

問

代表質問を平成19年6月28日 に開会した第2回定例会 本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する4名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

安心して暮らせる

安全な街足立区



自由民主党

古性 重則 議員

鈴木区政を継承しつつ近藤区政の特色をどう出していくのか

【問】鈴木区政をどのように継承し発展させていくのか。

また、近藤区政の特色をどのように出していくのか。

【区長】鈴木前区長が2期8年にわたり取り組まれた施策、改革による足立区の勢いを受け継ぎ、発展させて成果を出したい。「協働で築く力強い足立区の実現」という基本構想の理念を継承していくため、自らが先頭に立ち、区民の声を受け止め、コミュニケーションを図り、開かれた区政を目指す。区民が誇りを持ち幸せを実感できる「ふるさと足立」を創るため、全力を注ぎ区政運営に努める。

また、マニフェストに掲げた25項目の実現のため、基本計画等との整合、財源の確保、関係機関との調整等を進めていく。発生主義会計を導入する上で障害となる点は何か

【問】区長のマニフェストでは、「発生主義会計を導入して、区の財務状況をリアルタイムに把握しながら健全な財政運営を目指す」としている。

現在の単式簿記、現金主義会計を、企業会計に準拠した複式簿記、発生主義会計に改める上で障害となる点は何か。

また、何時を目途に改革する予定なのか。

【政策経営】発生主義に改めるには、資産情報の整理が最大の障害となる。特に土地建物等の有形資産情報は簿価を基本とし、設備用品等は購入価格のみの管理となっているため、減価償却等の経年による資産変動が把握できない。この点、総務省から近々、資産情報の管理に関する指針が示される予定なので、それを踏まえながら関係所管において情報の整理を行っていく。

【問】「子ども医療費助成制度」を今年の10月1日から中学校3年生まで全額助成に踏み切ったことは評価するが、課題もある。平成20年度からは、幼児の自己負担率が3割から2割に変更されるが、平成ベースの財政支出

の見込みはどうか。

また、先行区では、無料化に伴い、医療資源の浪費と受診率の上昇が起こったと聞く。モラルハザードが生じないための啓発活動と、医療資源が浪費されていないかどうかの検証が必要と思うがどうか。

【子育て】平成20年度からの医療制度改正により、区助成金は約3億円程度減額になると試算している。0歳から中学校3年生までを対象とした子ども医療費助成事業の平成ベース見込額は、24億5千万円となる。

また、先行区の医療費の推移を見ると、初年度に比べ増加する傾向が伺える。医療資源が浪費されているかどうかの検証はかなり難しい課題である。

医療費の推移に問題意識を持ち続け、医療費の状況や区負担額を区民に周知することによって、モラルハザードに関する意識啓発に努めたい。

労働環境を改善するため臨時職員の賃金を見直す必要がある

【問】区内の労働環境を改善するという視点から、区が雇用する臨時職員の賃金を見直す必要があると思うがどうか。

【総務】区内の労働環境を改善していく視点からも、区が雇用する臨時職員の賃金の適正化は重要であると認識している。

今後、地方公務員法に定める常勤職員の「情勢適応の原則」に準じて、臨時職員の賃金について見直しを行っていく。足立区の地域資源である「桜」をアピールすべきである

【問】桜の名所をアピールするため、桜マップを作成したり、区外の主要な各駅に桜ポスターを掲示してはどうか。

【産業経済】桜マップや桜ポスター等によるアピールは、区の観光イメージを高めるためにも大変重要なものと考えている。今後、作成に向け検討していく。

観光振興のためホテルを誘致すべきと思うがどうか

【問】観光振興をする上でどうしても欠かせないものは、宿泊施設(ホテル)である。パンケツト付ホテルとなると北千住駅の他に適地はない。特に、東口は大規模再開発が行われる予定と聞いているので、念願のホテルを誘致すべきと思うがどうか。

【都市整備】課題としては、パンケツト付ホテルの誘致は、採算性や市場予測が難しいこと、また、土地所有者である日本たばこ産業株式会社が、平成20年度中の土地売却を予定しており、時間的制約等がある。

しかし、地元からはパンケツト付ホテルへの強い要望があるので、北千住駅東口の開発に併せたホテル誘致の可能性について、早急に検討していく。

【福祉】生活扶助額が、国民年金額等より高額なことは、自立促進に支障をきたすことになり、制度の改正が必要と考える。

厚生労働省の報告書の中でも、生活保護制度の見直しの必要性を指摘している。

また、昨年11月に全国知事会と特別区の区長会を含む全国市長会が、国に対して制度の改正を要請している。

保育料や学校給食費の未納にどのように対応しているのか

【問】支払能力があっても保育料や学校給食費を払わない保護者への対応と、時効制度に対する見解を伺う。

【福祉】平成17年9月に厚生労働省が、当区の就労支援を視察し、平成19年1月の全国厚生労働関係部局長会議における平成19年度運用方針の中で、当区の就労支援策をモデルとした「稼働能力判定会議」を設置するよう全国の各自治体に指示した。

このことは、当区における就労支援策の水準の高さを示すものであり、今後、さらに高度で精緻かつ効果的な就労支援プログラムを開発していきたい。

生活保護制度を改正する必要があるのではないか

【問】怪我や病気が治っても自立しようとする理由に、生活保護の受給額が年金受給額を上回るからと、再就職しても受給額を上回らないのであれば自立しないほうが良い等の声をよく聞く。制度そのものを改正する必要があるのではないか。

【福祉】生活扶助額が、国民年金額等より高額なことは、自立促進に支障をきたすことになり、制度の改正が必要と考える。

厚生労働省の報告書の中でも、生活保護制度の見直しの必要性を指摘している。

また、昨年11月に全国知事会と特別区の区長会を含む全国市長会が、国に対して制度の改正を要請している。

保育料や学校給食費の未納にどのように対応しているのか

【問】支払能力があっても保育料や学校給食費を払わない保護者への対応と、時効制度に対する見解を伺う。

【子育て】保育園からの督促状手渡しによる納付指導や、徴収嘱託員による訪問徴収等を実施し、収納促進に努めている。

また、悪質な未納者には、差し押さえも実施し、5年の時効に至らないよう努めている。

給食費は、各学校ごとの給食会計で管理しているため、時効は、私債権の例により2年の取り扱いとなる。

未納があった場合は、給食費納入通知の送付や保護者との面談、家庭訪問等を行い、滞納の防止に努めている。

後期高齢者医療制度はどのような内容なのか

【問】後期高齢者医療制度の保険料の算定はどのようにするのか。そして、現在のモデル試算ではいくらなるのか。

また、広域連合発足後の、区

の役割は何か。

導入時は混乱が予想されるが、

